

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田廣和
(東京本社事務所) 経営管理部課長 森屋孝士

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 森屋孝士

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期	
			自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
営業収益 (千円)	24,667,595	22,558,359	44,589,565	
経常利益 (千円)	2,506,722	1,795,735	1,574,244	
四半期(当期)純利益 (千円)	974,390	981,282	665,046	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,370,794	989,999	1,069,620	
純資産額 (千円)	16,459,682	16,542,486	16,086,999	
総資産額 (千円)	87,384,999	89,430,654	86,969,032	
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.18	9.25	6.27	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	18.2	17.8	17.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,870,333	4,440,840	4,636,297	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,320,713	2,027,987	4,957,001	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,981	560,470	1,592,252	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,749,293	10,657,586	8,805,203	

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期	
			自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年9月30日
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益 (円)	9.56	12.59		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により深刻な影響を受けた経済活動や個人消費に回復の兆しが見られたものの、長引く円高や株式市場の低迷などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。震災発生直後からの大幅な市場環境の悪化を受け、営業収益は22,558,359千円（前年同期比8.6%減）、営業利益は2,284,908千円（同25.8%減）となりましたが、四半期純利益は特別損失が前年同期より減少したこともあり981,282千円（同0.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、7月1日に富士吉田駅の名称を富士山駅に変更し、富士山の玄関口として自然環境に恵まれた「富士山に一番近い鉄道」富士急行線にふさわしい魅力的な公共空間として駅施設の一部をデザイナー水戸岡鋭治氏の全面的なサポートのもと、リニューアルするとともに、富士吉田市や商工会議所、地元商店街等と連携し、富士山駅を起点とした街めぐり散策ルートの整備や共同イベントを実施するなど地域の活性化に取り組みました。

また、JR東日本との連携を強化し、横浜線から初の直通列車「快速富士河口湖号」の運行や各種イベントに連携した記念入場券を販売するなど増収に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、近年静かな人気を呼んでいる一合目登山道からの富士登山に便利な馬返しまでの乗合バス運行を開始しました。

高速バス事業では、「大宮～河口湖線」でゴールデンウィークにあわせて池袋駅への乗入れを開始し新規顧客の掘り起こしに努めるとともに、国内外のお客様が利用する羽田空港と富士山・富士五湖とのアクセスを飛躍的に向上させる「羽田空港～富士山駅線」の運行を開始し、夏季登山シーズンには一部の便が富士山五合目まで乗入れました。

貸切バス事業では、4月に山中湖エリアにおいて陸上でも水上でも走行可能な水陸両用バス「YAMANAKAKONO KABA」の運行を開始し、多くのお客様から好評を博しました。

ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、市場環境の急激な悪化に対し、主に貸切バスを中心として事業規模、営業体制の見直しに取り組んでおりますが、営業収益は7,637,539千円（前年同期比13.9%減）となり、営業利益は314,712千円（同60.0%減）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183		
営業料	料	26.6		
客車走行料	千料	919	2.3	
輸送人員	定期外	千人	736	15.4
	定期	"	762	2.6
	計	"	1,498	7.1
旅客運輸収入	定期外	千円	432,015	18.0
	定期	"	139,753	1.4
	計	"	571,769	14.0
運輸雑収	"	62,875	11.2	
運輸収入合計	"	634,644	13.7	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	
営業料	料	799	11.5
走行料	千料	2,582	8.4
旅客運輸収入	千円	767,007	14.3
運輸雑収	"	586,524	6.6
運輸収入合計	"	1,353,532	11.1

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	764,656	12.8
バス事業	5,707,329	14.1
索道事業	77,233	13.4
ハイヤー・タクシー事業	780,268	9.3
船舶運送事業	308,051	21.7
営業収益計	7,637,539	13.9

不動産業

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において、大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズに、新商品の「煉瓦の森山中湖」、「木漏れ日の森」等を加えるとともに、訴求効果の高いWEBサイトをリニューアルし需要の喚起を図るなど積極的な販売活動を展開しました。また、夏季には別荘オーナー様を対象とした「パークションライブコンサート」など各種イベントの開催や前年より運行を開始し好評を博している「オーナーズバス」の運行ルートを延長するなど、CS及び利便性の向上に努めました。

不動産賃貸事業では、事業用土地の有効活用として新たにロードサイドホテルへの賃貸を開始するとともに、既存施設は計画的な改修を進め、また、不動産別荘地管理事業ではメンテナンス工事の受注拡大を図るなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,386,954千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は420,631千円（同3.5%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	141,012	6.7
賃貸事業	961,569	3.1
別荘地管理事業	284,373	0.8
営業収益計	1,386,954	2.7

レジャー・サービス業

遊園地事業では、7月に富士急ハイランドに5年ぶりの大型設備投資である最大落下角度世界一（ギネス記録認定）のローラーコースター「高飛車」を導入し好評を博しました。

富士南麓のゆうえんちぐりんぱでは、7月「ピカソのタマゴ」に新たな5種類のアスレチックを追加し集客に努めました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、4月に首都圏最大級のデイキャンプ場となる「ワイルドクッキングガーデン」を、また7月に迷路のテーマゾーン「森の迷路」を導入し、前年同期を上回るお客様にご来場いただきました。

ホテル事業では、ハイランドリゾートホテル&スパ最上階の12階フロアにスカイバンケット「ティアラ」をオープンし、8月にはキッズルーム「トモミハウス」を新設し集客に努めました。

富士本栖湖リゾートでは、4年目を迎えた「富士芝桜まつり」を4月下旬～5月後半まで開催しました。物販・飲食部門の充実を図り集客に努めましたが、芝桜の一部に生育不良が見られたため、来場者数は前年を大きく下回る結果となりました。

株式会社ピカでは、静岡県における『小山町道の駅「すばしり」観光交流センター』などの飲食物販事業やさがみ湖パディントンピアキャンプグラウンドをはじめとするキャンプ事業において、前年同期を上回る多くのお客様にご利用いただきました。

また、夏でも洞窟内の温度が0～3という清涼スポットである富岳風穴・鳴沢氷穴では、多くのパブリシティを獲得し前年同期を上回るお客様にご利用いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は11,914,647千円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は1,467,961千円（同24.5%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	6,756,807	8.3
ホテル事業	2,158,486	5.5
ゴルフ場事業	545,385	9.9
スキー場事業	27,342	67.9
旅行業	298,684	17.3
その他	2,127,941	3.4
営業収益計	11,914,647	7.7

その他

百貨店業では、富士山駅への駅名変更に合わせ、新たな富士山の玄関口である「Q - S T A」をリニューアルするとともに鉄道事業とのタイアップ商品「Q - S T Aお買物きっぷ」を発売するなど集客に努めました。

製造販売業では、富士ミネラルウォーターの販売が引き続き好調に推移したこと等により収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は3,644,278千円(前年同期比18.8%増)となり、営業利益は111,219千円(同136,620千円増益)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	779,786	5.3
建設業	1,187,526	70.3
製造販売業	862,770	8.7
情報処理サービス業	293,902	2.4
その他	520,292	11.6
営業収益計	3,644,278	18.8

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,461,622千円増加し、89,430,654千円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて2,006,135千円増加し、72,888,168千円となりました。なお、借入金は、長短合計で393,450千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて455,487千円増加し、16,542,486千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ908,293千円増加し、10,657,586千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,718,525千円に減価償却費などを加減した結果、4,440,840千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して429,493千円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,027,987千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して292,726千円の支出減となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が307,461千円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、560,470千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して226,489千円の支出増となりました。

これは主に資金調達の減によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	富士山駅改装・富士山駅バスロータリー改修	運輸業	134,524	平成23年7月
	富士急ハイランド ローラーコースター「高飛車」	レジャー・サービス業	2,788,315	平成23年7月
	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト ワイルドクッキングガーデン	レジャー・サービス業	117,412	平成23年4月
	ハイランドリゾートホテル&スパスカイバンケット「ティアラ」他	レジャー・サービス業	183,171	平成23年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		109,769,477		9,126,343		2,398,352

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目5597番103号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区初台一丁目55番7号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,624	9.68
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	7,650	6.97
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	2,962	2.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 スルガ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	2,473	2.25
計		68,077	62.02

(注) 1. 財団法人堀内浩庵会は、平成23年10月3日、公益財団法人堀内浩庵会となりました。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,058,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,344,000	105,344	同上
単元未満株式	普通株式 405,477		
発行済株式総数	109,769,477		
総株主の議決権		105,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式999株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,962,000		2,962,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000		460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	439,000		439,000	0.40
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	159,000		159,000	0.14
計		4,020,000		4,020,000	3.66

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884,366	10,733,630
受取手形及び売掛金	1,964,662	1,934,975
分譲土地建物	8,657,980	8,650,401
商品及び製品	688,331	726,265
仕掛品	11,423	25,600
原材料及び貯蔵品	573,341	594,341
未成工事支出金	91,137	295,762
繰延税金資産	470,783	616,436
その他	858,465	1,001,294
貸倒引当金	12,257	8,966
流動資産合計	22,188,234	24,569,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,831,624	26,986,193
機械装置及び運搬具(純額)	6,652,344	6,033,159
土地	16,666,284	16,687,165
リース資産(純額)	1,644,368	4,234,156
建設仮勘定	2,457,096	432,777
その他(純額)	1,405,754	1,411,062
有形固定資産合計	55,657,472	55,784,515
無形固定資産		
投資その他の資産	3,088,124	3,057,306
投資有価証券	4,172,530	4,040,803
繰延税金資産	871,997	876,411
その他	1,014,881	1,126,521
貸倒引当金	24,209	24,645
投資その他の資産合計	6,035,200	6,019,091
固定資産合計	64,780,798	64,860,913
資産合計	86,969,032	89,430,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,921	2,046,154
短期借入金	16,444,630	16,408,448
リース債務	371,731	765,653
未払法人税等	245,463	815,407
賞与引当金	415,094	394,771
役員賞与引当金	9,000	-
その他	4,829,248	3,805,504
流動負債合計	24,068,090	24,235,940
固定負債		
長期借入金	39,673,756	39,316,488
リース債務	1,368,917	3,699,467
退職給付引当金	1,092,048	1,054,920
その他	4,679,221	4,581,352
固定負債合計	46,813,942	48,652,228
負債合計	70,882,033	72,888,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,109	3,417,124
利益剰余金	4,647,310	5,099,857
自己株式	1,566,586	1,567,043
株主資本合計	15,624,177	16,076,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,244	119,100
その他の包括利益累計額合計	80,244	119,100
少数株主持分	543,066	585,304
純資産合計	16,086,999	16,542,486
負債純資産合計	86,969,032	89,430,654

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	24,667,595	22,558,359
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 21,076,437	1 19,770,944
販売費及び一般管理費	1, 2 509,871	1, 2 502,505
営業費合計	21,586,309	20,273,450
営業利益	3,081,286	2,284,908
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,806	23,139
雑収入	88,646	99,332
営業外収益合計	111,452	122,472
営業外費用		
支払利息	578,422	578,498
雑支出	107,594	33,147
営業外費用合計	686,016	611,645
経常利益	2,506,722	1,795,735
特別利益		
固定資産売却益	3 4,881	3 68,493
投資有価証券清算益	-	29,578
工事負担金等受入額	111,107	-
補助金	13,300	38,499
貸倒引当金戻入額	2,349	-
特別利益合計	131,638	136,570
特別損失		
固定資産売却損	4 2,384	4 712
投資有価証券評価損	947,278	82,940
固定資産圧縮損	5 114,902	5 38,499
固定資産除却損	6 120,848	6 91,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	-
特別損失合計	1,277,713	213,780
税金等調整前四半期純利益	1,360,647	1,718,525
法人税、住民税及び事業税	1,042,025	818,888
法人税等調整額	676,339	129,009
法人税等合計	365,685	689,879
少数株主損益調整前四半期純利益	994,962	1,028,646
少数株主利益	20,571	47,363
四半期純利益	974,390	981,282

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	994,962	1,028,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,518	36,341
持分法適用会社に対する持分相当額	19,314	2,304
その他の包括利益合計	375,832	38,646
四半期包括利益	1,370,794	989,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351,439	942,425
少数株主に係る四半期包括利益	19,355	47,573

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,360,647	1,718,525
減価償却費	2,305,067	2,408,382
固定資産除却損	51,931	13,003
固定資産圧縮損	114,902	38,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,046	2,854
賞与引当金の増減額(は減少)	5,547	20,322
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	81,913	37,128
受取利息及び受取配当金	22,806	23,139
支払利息	578,422	578,498
持分法による投資損益(は益)	-	19,252
固定資産売却損益(は益)	2,497	67,781
投資有価証券評価損益(は益)	947,278	82,940
投資有価証券清算損益(は益)	-	29,578
補助金収入	13,300	38,499
工事負担金等受入額	111,107	-
売上債権の増減額(は増加)	256,577	29,686
たな卸資産の増減額(は増加)	388,198	270,156
仕入債務の増減額(は減少)	194,456	293,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	-
その他の資産・負債の増減額	948,463	592,768
小計	5,834,811	5,237,824
利息及び配当金の受取額	25,079	30,526
利息の支払額	579,493	576,135
法人税等の支払額	410,062	251,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,870,333	4,440,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	782	481
定期預金の払戻による収入	2,000	3,600
補助金の受取額	152,817	93,686
工事負担金等受入による収入	111,107	-
有形固定資産の取得による支出	2,518,305	2,210,844
有形固定資産の売却による収入	8,317	83,635
有価証券の償還による収入	9,992	-
投資有価証券の取得による支出	119,463	945
関連会社株式の売却による収入	23,200	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,404	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,320,713	2,027,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	81,000
長期借入れによる収入	4,807,000	4,533,000
長期借入金の返済による支出	4,567,682	4,845,450
セール・アンド・リースバック取引による収入	84,209	606,445
リース債務の返済による支出	147,473	272,272
自己株式の取得による支出	630	740
自己株式の売却による収入	47,500	298
配当金の支払額	528,068	495,415
少数株主への配当金の支払額	3,834	5,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,981	560,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,215,638	1,852,382
現金及び現金同等物の期首残高	7,533,654	8,805,203

現金及び現金同等物の四半期末残高	9,749,293	10,657,586
------------------	-----------	------------

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額	1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額
建物及び構築物 3,373,575千円	建物及び構築物 3,393,166千円
機械装置及び運搬具 782,875千円	機械装置及び運搬具 782,875千円
その他 14,901千円	その他 14,901千円
計 4,171,352千円	計 4,190,944千円
2 コミットメントライン契約	2 コミットメントライン契約
当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
借入極度額 4,000,000千円	借入極度額 4,000,000千円
借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円
差引借入未実行残高 4,000,000千円	差引借入未実行残高 4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 引当金繰入額は次のとおりであります。	1 引当金繰入額は次のとおりであります。
退職給付引当金繰入額 66,975千円	退職給付引当金繰入額 26,063千円
賞与引当金繰入額 436,657千円	賞与引当金繰入額 394,771千円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
人件費 285,366千円	人件費 269,529千円
経費 203,680千円	経費 213,961千円
諸税 10,295千円	諸税 10,024千円
減価償却費 10,529千円	減価償却費 8,989千円
計 509,871千円	計 502,505千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 20千円	機械装置及び運搬具 52,031千円
機械装置及び運搬具 4,276千円	土地 16,461千円
土地 584千円	計 68,493千円
計 4,881千円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,384千円	建物及び構築物 712千円
5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 105,417千円	建物及び構築物 19,591千円
車両 9,485千円	車両 18,907千円
計 114,902千円	計 38,499千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 26,429千円	建物及び構築物 8,854千円
機械装置及び運搬具 6,210千円	機械装置及び運搬具 1,501千円
無形固定資産 85千円	その他(解体撤去費用他) 81,272千円
その他(解体撤去費用他) 88,123千円	計 91,629千円
計 120,848千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,828,426千円	現金及び預金勘定 10,733,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金 79,132千円	預入期間が3か月を超える定期預金 76,044千円
現金及び現金同等物 9,749,293千円	現金及び現金同等物 10,657,586千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	528,924	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	8,833,829	1,176,590	12,690,750	22,701,170	1,966,425	24,667,595		24,667,595
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	33,992	248,767	216,340	499,100	1,100,756	1,599,857	1,599,857	
計	8,867,822	1,425,358	12,907,090	23,200,271	3,067,181	26,267,452	1,599,857	24,667,595
セグメント利益 又は損失()	785,862	406,504	1,943,238	3,135,605	25,401	3,110,203	28,917	3,081,286

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 28,917千円には、セグメント間取引消去 31,174千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	7,607,019	1,137,817	11,693,100	20,437,937	2,120,422	22,558,359		22,558,359
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	30,519	249,137	221,547	501,204	1,523,855	2,025,060	2,025,060	
計	7,637,539	1,386,954	11,914,647	20,939,141	3,644,278	24,583,420	2,025,060	22,558,359
セグメント利益	314,712	420,631	1,467,961	2,203,304	111,219	2,314,523	29,614	2,284,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 29,614千円には、セグメント間取引消去 31,896千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円18銭	9円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	974,390	981,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	974,390	981,282
普通株式の期中平均株式数(株)	106,192,111	106,030,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。